



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 インフォーマート
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

2022年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,283	12.6	442	37.4	413	43.2	274	40.5
2021年12月期第2四半期	4,693	11.6	706	5.7	728	2.6	461	10.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 271百万円 (38.6%) 2021年12月期第2四半期 443百万円 (14.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	1.20	
2021年12月期第2四半期	2.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	13,511	11,504	84.5
2021年12月期	13,743	11,425	82.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 11,418百万円 2021年12月期 11,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.47		0.96	1.43
2022年12月期		0.36			
2022年12月期(予想)				0.36	0.72

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,113	13.0	460	55.4	405	60.3	283	47.4	1.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	259,431,200 株	2021年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	30,805,599 株	2021年12月期	30,845,063 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	228,600,091 株	2021年12月期2Q	228,575,246 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2022年8月2日(火)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安、資源高など企業収益を取り巻く環境は不透明感が増し、景気は下振れしやすい状況が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内の2020年のBtoB(企業間電子商取引)-EC市場規模は、前年比5.1%減の334.9兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.8ポイント増の33.5%となりました(経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」)。

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長に向けた積極投資」及び「収益源多角化の加速」に取り組みました。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」と「BtoBプラットフォーム 規格書」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末(2022年6月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比71,338社増の751,022社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比105,612事業所増の1,415,089事業所となりました(注1.)。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」における管理システム・クラウド化を求める買い手企業の新規稼働数の増加によるシステム使用料の増加及び「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」における業務効率化及びDX(デジタルトランスフォーメーション)化への関心の高まりとテレワークの定着によるシステム使用料の増加で、5,283百万円と前年同期比590百万円(12.6%)の増加となりました。利益面は、売上原価における利用拡大に応じたサーバー体制の増強及びDR(Disaster Recovery/災害復旧)対策の実施によるデータセンター費の増加、販売費及び一般管理費における「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」における稼働業務の外注化による支払手数料の増加及び、マーケティング施策の積極的な実施による販売促進費の増加で、営業利益は442百万円と前年同期比264百万円(37.4%)の減少、経常利益は413百万円と前年同期比314百万円(43.2%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は、274百万円と前年同期比186百万円(40.5%)の減少となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、給食、テイクアウト・デリバリー等)とその店舗の新規契約数が増加し、システム使用料売上が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症に関する規制が解除されたことにより、食材等の流通金額が増加し、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が前年実績を上回りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業数は3,568社(前連結会計年度末比129社増)、売り手企業数は41,084社(同964社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は916社(前連結会計年度末比24社増)、卸機能は716社(同7社増)、メーカー機能は8,699社(同100社増)となりました(注2)。

当第2四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は3,736百万円と前年同期比376百万円(11.2%)の増加、営業利益は1,096百万円と前年同期比92百万円(7.8%)の減少となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、業務効率化及びDX化への関心の高まりとテレワークの定着により、フード業界のみならず幅広い業界で大手案件を中心に受取側・発行側の新規有料契約企業数が増加したことに加え、請求書電子データ化の推進によりログイン社数が増加し、システム使用料売上が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は742,015社(前連結会計年度末比71,487社増)(注2)、その内数である受取側契約企業数は4,756社(同564社増)、発行側契約企業数は2,786社(同450社増)、合計で7,542社(同1,014社増)となりました(注2)。

また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,714社(同99社増)、売り手企業数は1,461社(同33社増)となりました(注2)。

当第2四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は1,547百万円と前年同期比214百万円(16.1%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」における稼働業務の外注化により支払手数料の増加及び、マーケティング施策の積極的な実施による販売促進費が増加し、661百万円(前年同期は営業損失483百万円)となりました。

(注2.) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末(2022年6月末)の総資産は、13,511百万円(前連結会計年度末比231百万円減)となりました。

流動資産は、8,670百万円(前連結会計年度末比472百万円減)となりました。主な減少要因は現金及び預金が650百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、4,840百万円(前連結会計年度末比240百万円増)となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が261百万円増加、投資有価証券が207百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は敷金が97百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末(2022年6月末)の負債合計は、2,006百万円(前連結会計年度末比311百万円減)となりました。

流動負債は、1,963百万円(前連結会計年度末比312百万円減)となりました。主な減少要因は賞与引当金が77百万円減少、未払法人税等が164百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、43百万円(前連結会計年度末比1百万円増)となりました。主な増加要因は資産除去債務が1百万円増加したことによるものであります。

純資産は、11,504百万円(前連結会計年度末比79百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が55百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し、5,759百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、393百万円(前年同四半期は966百万円)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益416百万円、減価償却費515百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額234百万円等でありませぬ。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、825百万円(前年同四半期は856百万円)となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出638百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、219百万円(前年同四半期は425百万円)となりました。主な支出は、配当金の支払額219百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「BtoBプラットフォーム」で、取引関係のある企業と企業を、社内を、ビジネスパーソンをつないで結び、会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを提供いたします。そして、企業や人が中心となり自然に業界の垣根を越え、国の垣根を越え、世界に広がるシステム、事業を構築し、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指してまいります。

また、中期経営方針である「成長に向けた積極投資」、「収益源多角化の加速」に取り組み、長期的視野に基づいた中期業績目標として、2026年12月期に売上高200億円突破、営業利益50億円を目指してまいります。

「成長に向けた積極投資」につきましては、他社との協業や事業買収を推進し、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」においてBtoBプラットフォームの 価値増大とその盤石化に向け取り組んでまいります。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度(2023年開始)の導入を背景としたDX化のニーズを捉え、利用企業数拡大に向けた販売促進費・システム開発費・人件費の積極的な投資により、競合に対して優位なポジションを獲得してまいります。

「収益源多角化の加速」につきましては、これまでの「収益源の多角化への仕掛け」として実施した既存及び新規の取組みを加速させ、圧倒的な法人会員基盤を基にした新たなビジネスモデルを協業企業と共に創造し、様々な分野・サービスでデファクトスタンダード化を目指してまいります。

当連結会計年度(2022年1月1日~12月31日)におきましては、積極姿勢を維持しながら、コロナ禍の推移に細心の注意を払いつつ、高まるDX化のニーズを好機と捉え、中期的売上成長の加速策を優先いたします。

「BtoB-PF FOOD事業」では、外食チェーン・個店及び卸、それぞれのニーズに対応し、外食と卸間取引の電子化を促進してまいります。

「BtoB-PF ES事業」では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の推進によって請求書の電子化拡大に総合的に取り組み、電子請求書における主導的地位の確立を図ってまいります。

上記の実現のために、利用企業数拡大に応じてサーバー体制を増強し、信頼性を維持いたします。また、主力事業に加え、新規立ち上げ・既存領域再注力に対してもシステム開発費・販売促進費を投入し、さらに他社サービス・システムとの連携強化、利用企業への複合的なサービス、情報提供を模索してまいります。

当連結会計年度(2022年1月1日~12月31日)の通期の見通しにつきましては、管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業とその店舗の新規契約数が順調に増加することから、「BtoB プラットフォーム 受発注」及び「BtoB プラットフォーム 規格書」のシステム使用料売上が増加する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」の売り手企業の従量制売上高(食材取引高に応じて課金)が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、企業のテレワークの定着、インボイス制度の開始(2023年)を背景としたDX化のニーズを捉え、新規有料契約企業数の増加や既存有料契約企業における請求書の電子化が進み、引き続き高い成長を維持する見通しです。

以上から、売上高は11,113百万円(前連結会計年度比13.0%増)となる見通しです。

利益面につきましては、売上原価における2021年7月からの災害復旧対策費用が年間を通じて発生することによるデータセンター費の増加、積極的なソフトウェア開発投資の継続によるソフトウェア償却費等の増加、販売費及び一般管理費における「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」における稼働業務の外注化による支払手数料の増加により、営業利益は460百万円(同55.4%減)、経常利益は405百万円(同60.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は283百万円(同47.4%減)となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表(2022年7月20日発表)から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大が通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。上記見通しは収束時期及び社会情勢によって変動するため、今後、状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,410,479	5,759,729
売掛金	1,846,049	1,815,536
貯蔵品	2,556	1,790
有価証券	504,261	500,965
前払費用	345,054	548,740
その他	54,794	63,713
貸倒引当金	△19,535	△19,649
流動資産合計	9,143,659	8,670,826
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	127,894	130,802
工具、器具及び備品(純額)	32,837	27,014
有形固定資産合計	160,732	157,817
無形固定資産		
ソフトウェア	2,462,894	2,427,029
ソフトウェア仮勘定	204,719	466,646
その他	14,325	14,731
無形固定資産合計	2,681,939	2,908,407
投資その他の資産		
関係会社株式	236,823	205,989
投資有価証券	687,158	894,898
繰延税金資産	558,783	496,805
敷金	271,269	173,534
その他	3,148	3,276
投資その他の資産合計	1,757,182	1,774,503
固定資産合計	4,599,855	4,840,729
資産合計	13,743,514	13,511,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,899	88,128
短期借入金	770,000	770,000
未払金	404,948	339,081
未払法人税等	285,748	121,689
賞与引当金	429,554	352,015
資産除去債務	2,634	—
その他	283,447	292,520
流動負債合計	2,276,234	1,963,435
固定負債		
資産除去債務	42,017	43,436
固定負債合計	42,017	43,436
負債合計	2,318,251	2,006,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,043,000	3,070,032
利益剰余金	5,118,128	5,173,676
自己株式	△529	△528
株主資本合計	11,373,112	11,455,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△36,628	△37,411
その他の包括利益累計額合計	△36,628	△37,411
非支配株主持分	88,780	86,401
純資産合計	11,425,263	11,504,682
負債純資産合計	13,743,514	13,511,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,693,085	5,283,972
売上原価	1,567,144	2,222,391
売上総利益	3,125,941	3,061,581
販売費及び一般管理費	2,419,131	2,619,460
営業利益	706,809	442,121
営業外収益		
受取利息	1,690	1,683
未払配当金除斥益	74	44
為替差益	18,894	—
その他	7,098	1,225
営業外収益合計	27,757	2,954
営業外費用		
支払利息	1,911	1,905
為替差損	—	77
支払手数料	1	—
持分法による投資損失	3,232	29,622
その他	1,398	—
営業外費用合計	6,544	31,605
経常利益	728,023	413,469
特別利益		
固定資産売却益	—	2,727
特別利益合計	—	2,727
特別損失		
減損損失	71,774	—
特別損失合計	71,774	—
税金等調整前四半期純利益	656,248	416,197
法人税、住民税及び事業税	296,056	81,605
法人税等調整額	△101,661	61,978
法人税等合計	194,395	143,584
四半期純利益	461,853	272,613
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,853	274,991

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	461,853	272,613
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,838	427
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,211
その他の包括利益合計	△18,838	△783
四半期包括利益	443,014	271,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,014	274,207
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	656,248	416,197
減価償却費	510,509	515,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,210	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	243,326	△120,085
受取利息	△1,690	△1,683
支払利息	1,911	1,905
為替差損益(△は益)	△18,471	77
持分法による投資損益(△は益)	3,232	29,622
減損損失	71,774	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,727
売上債権の増減額(△は増加)	38,856	30,512
前払費用の増減額(△は増加)	△34,808	△187,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,590	△11,771
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,442	20,110
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△20,954	—
その他	△390,594	△64,939
小計	1,040,518	625,934
利息の受取額	4,259	4,252
利息の支払額	△2,128	△2,116
法人税等の支払額	△75,831	△234,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,817	393,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△12,500	—
投資有価証券の取得による支出	△299,311	△207,740
有形固定資産の売却による収入	—	2,727
有形固定資産の取得による支出	△58,045	△9,475
無形固定資産の取得による支出	△488,193	△638,398
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,267	99,734
資産除去債務の履行による支出	—	△69,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856,783	△825,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△425,379	△219,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,379	△219,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,044	156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,301	△650,750
現金及び現金同等物の期首残高	7,055,826	6,410,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,742,525	5,759,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,360,076	1,333,008	4,693,085	—	4,693,085	—	4,693,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	3,533	3,533	△3,533	—
計	3,360,076	1,333,008	4,693,085	3,533	4,696,618	△3,533	4,693,085
セグメント利益 又は損失(△)	1,189,061	△483,555	705,505	△4,511	700,994	5,815	706,809

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,815千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

BtoB-PF ES事業に関する飲食店舗用設備の回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては71,774千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,736,626	1,547,345	5,283,972	—	5,283,972	—	5,283,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,736,626	1,547,345	5,283,972	—	5,283,972	—	5,283,972
セグメント利益 又は損失(△)	1,096,861	△661,037	435,823	149	435,973	6,148	442,121

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6,148千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。